

ファイブスター日経225 ニュートラルファンド

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2023年4月21日から原則として、無期限とします。
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします。）へ実質的に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	ファイブスター日経225ニュートラルファンド 下記のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）を投資対象にするるとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引も投資対象と致します。
組入制限	ファイブスター日経225ニュートラルファンド ・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年1回（毎年1月15日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型投信／国内／株式／特殊型
（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2024年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター日経225ニュートラルファンド」は、2024年1月15日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設定日) (2023年4月21日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 227
1期(2024年1月15日)	9,960	0	△0.4	93.7	△85.4	262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率

(注5) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率		
(設定日) 2023年4月21日	10,000	% —	% —	% —
4月末	9,991	△0.1	80.8	△73.0
5月末	9,865	△1.4	89.0	△82.0
6月末	10,052	0.5	89.8	△83.4
7月末	10,097	1.0	87.6	△79.9
8月末	10,190	1.9	87.2	△80.5
9月末	10,293	2.9	82.1	△79.0
10月末	10,248	2.5	87.4	△80.3
11月末	10,038	0.4	89.8	△85.1
12月末	9,963	△0.4	88.4	△82.4
(期 末) 2024年1月15日	9,960	△0.4	93.7	△85.4

(注1) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

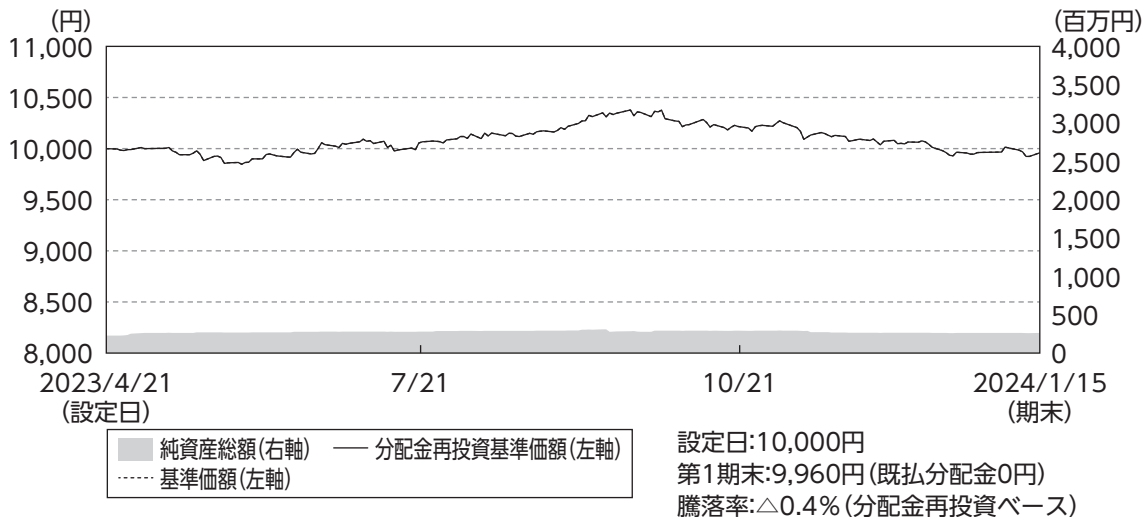
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、10,000を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年6月：半導体と生成人工知能(AI)というテーマに合致するソフトバンクグループ、全固体電池の実用化が発表されたトヨタ自動車、前月のパフォーマンスが振るわなかったAI、データセンターなどの重要テーマに広く関わるNTTといった大型株の保有を指数構成比より高めに保有しました。また、セクター別パフォーマンス第一位の商社株(卸売業)も広く継続保有しました。その結果として、特に大型株の代表格である商社株(卸売業)と自動車株(輸送用機器)が強い存在感を示したことから、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。
- ・2023年9月：日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率上位が、鉱業、銀行業、石油・石炭製品となる中、強気見通しの銀行株の保有を増やしていたことや、不動産株と自動車株のリターン貢献、半導体・電子部品関連の保有量引き下げなども加わり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。

<下落要因>

- ・2023年5月：月間で日経225指数が7%も上昇する強い相場の中で、日経225指数の構成銘柄225社のうち、上昇は133社にとどまり、残りの92社が下落する展開となり、41%が下落する二極化相場となった事が重荷となりました。アドバンテストが5月の月間で+69.9%と突出した上昇に代表されるように電気機器や精密機器セクターに偏った上昇となったことから、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。
- ・2023年11月：日本株のセクター別パフォーマンスでは、パルプ・紙、鉱業、銀行業がワーストパフォーマンスとなりました。また、大型グロース株優位の展開となりましたが、小型グロース株は指数並みの推移、バリュー株は指数を下回るという形で、ばらつきの大きい相場環境となる中、当ファンドが保有する銀行、建設などの銘柄のパフォーマンスが振るわなかったことや、東京エレクトロン、アドバンテストなどの日経225指数の構成比率が大きい銘柄の顕著な上昇などが響き、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。

☆投資環境

(設定日2023年4月21日～期末2024年1月15日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は35,901.79円となり、期初前日の28,657.57円と比較して、+7,244.22円上昇し+25.28%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+858.70ポイント上昇し+25.37%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、4月に決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどで上昇基調となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感が高まり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し米国株の下落などが嫌気され下落しましたが、7月半ばに発表された6月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどをを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどが加わり、下落幅を拡大しました。11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となり、低調に推移しました。2024年初も米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、当期末にかけて、堅調な推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2023年4月21日~2024年1月15日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		12

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、原則、日経平均株価(日経225)採用銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2023年4月21日~2024年1月15日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	74	0.74	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,082円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.37)	
(販売会社)	(33)	(0.33)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	50	0.50	
(株式)	(47)	(0.47)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	123	1.22	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(18)	(0.18)	
(印刷費用)	(104)	(1.03)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	247	2.46	

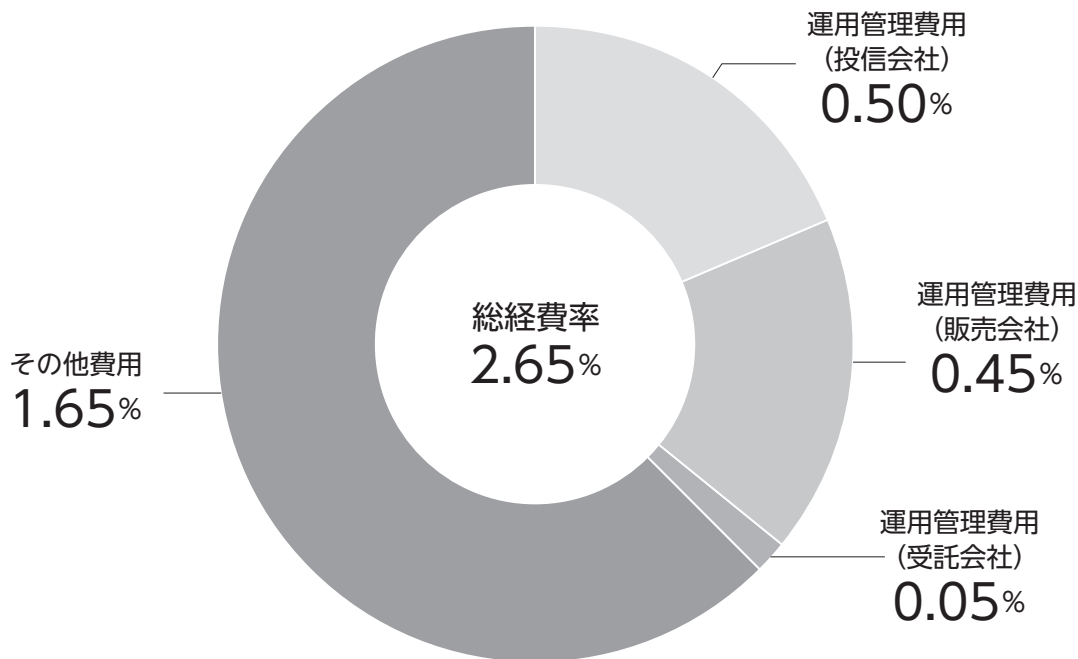
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.65%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2023年4月21日～2024年1月15日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	275,909	320,400	55,424	66,400

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,003,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	410,332千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	4.88

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2023年4月21日～2024年1月15日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	7.6	45,300	5,960	ソフトバンクグループ	6.6	43,486	6,588
ファーストリテイリング	1.1	36,910	33,554	東京エレクトロン	1.5	30,422	20,281
東京エレクトロン	1.8	34,315	19,063	ファーストリテイリング	0.8	28,576	35,720
トヨタ自動車	9.4	21,875	2,327	トヨタ自動車	8.8	22,373	2,542
ルネサスエレクトロニクス	8.7	20,314	2,335	エムスリー	6.2	17,406	2,807
りそなホールディングス	26.1	19,572	749	りそなホールディングス	21.4	16,435	767
レゾナック・ホールディングス	7.8	19,185	2,459	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.5	15,014	1,035
アドバンテスト	2.4	18,422	7,676	エーザイ	1.7	14,917	8,774
エムスリー	5.9	17,678	2,996	レゾナック・ホールディングス	6.3	14,739	2,339
太陽誘電	4.3	16,965	3,945	ルネサスエレクトロニクス	6.2	14,637	2,360

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,447	1,324

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年4月21日～2024年1月15日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2024年1月15日現在）

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 220,485	千円 258,717

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年1月15日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2024年1月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千円 258,717	% 97.9
コール・ローン等、その他	5,539	2.1
投資信託財産総額	264,256	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	264,256,195円
コール・ローン等	5,538,689
M&SAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(評価額)	258,717,506
(B) 負債	1,911,785
未払解約金	184,930
未払信託報酬	640,194
その他未払費用	1,086,661
(C) 純資産総額(A-B)	262,344,410
元本	263,409,283
次期繰越損益金	△ 1,064,873
(D) 受益権総口数	263,409,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,960円

(注1) 当ファンドの設定日元本額は227,281,503円、期中追加設定元本額は110,202,814円、期中一部解約元本額は74,075,034円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9960円です。

(注3) 元本の欠損

当期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,064,873円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年4月21日～2024年1月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	3,112,277円
売	4,718,436
買	△1,606,159
(B) 信託報酬等	△5,384,800
(C) 当期損益金(A+B)	△2,272,523
(D) 追加信託差損益金	1,207,650
(売買損益相当額)	1,207,650
(E) 合計(C+D)	△1,064,873
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△1,064,873
追加信託差損益金	1,207,650
(配当等相当額)	316,398
(売買損益相当額)	891,252
繰越損益金	△2,272,523

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	316,398
分配準備積立金	—
当ファンドの分配対象収益額	316,398
当ファンドの期末残存口数	263,409,283口
1万口当たり収益分配対象額	12.01円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★分配金のお知らせ

決算期	第1期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体（375,547千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
建設業 (7.30%)			太陽誘電	1.2	4,383
大成建設	1	5,396	SCREENホールディングス	0.4	5,088
大林組	5	6,725	東京エレクトロン	0.7	18,371
清水建設	3	3,018	輸送用機器 (4.30%)		
鹿島建設	2.2	5,713	デンソー	2	4,526
大和ハウス工業	1	4,567	日産自動車	4	2,274
積水ハウス	1.5	5,052	トヨタ自動車	1.2	3,433
食料品 (4.80%)			スズキ	1.2	7,762
日清製粉グループ本社	1.9	3,898	精密機器 (1.30%)		
アサヒグループホールディングス	0.8	4,572	テルモ	1.1	5,579
キッコーマン	0.6	5,735	その他製品 (2.20%)		
味の素	1	5,871	パンダイナムコホールディングス	1.4	4,261
パルプ・紙 (0.50%)			任天堂	0.6	4,919
日本製紙	1.5	1,977	陸運業 (5.90%)		
化学 (3.20%)			小田急電鉄	1.9	4,471
レゾナック・ホールディングス	1.5	4,450	京成電鉄	2.4	17,445
信越化学工業	0.9	5,350	東海旅客鉄道	0.7	2,630
花王	0.6	3,577	情報・通信業 (8.10%)		
医薬品 (0.60%)			日本電信電話	30	5,580
第一三共	0.6	2,712	KDDI	0.9	4,493
鉄鋼 (1.10%)			東宝	0.8	4,009
日本製鉄	1.4	4,797	NTTデータグループ	2	4,409
機械 (6.00%)			ソフトバンクグループ	2.4	15,439
アマダ	2	3,220	卸売業 (5.40%)		
住友重機械工業	1.2	4,359	双日	0.9	3,068
クボタ	1	2,216	伊藤忠商事	0.8	5,368
荏原製作所	0.5	4,494	三井物産	0.9	5,371
ダイキン工業	0.1	2,438	住友商事	1.3	4,364
三菱重工業	0.9	8,590	三菱商事	1.8	4,435
電気機器 (18.70%)			小売業 (10.80%)		
日立製作所	0.4	4,554	J. フロント リテイリング	1.1	1,510
富士電機	0.3	1,905	三越伊勢丹ホールディングス	3	5,214
安川電機	0.9	5,458	高島屋	1.4	2,923
日本電気	0.3	2,732	ファーストリテイリング	0.9	35,523
ルネサスエレクトロニクス	2.5	6,153	銀行業 (5.40%)		
ソニーグループ	0.5	7,260	コンソルディア・フィナンシャルグループ	6	4,103
TDK	0.5	3,591	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	5,174
アドバンテス	1.7	8,727	りそなホールディングス	4.7	3,566
キーエンス	0.1	6,737	三井住友フィナンシャルグループ	0.7	5,145
レーザーテック	0.1	3,518	ふくおかフィナンシャルグループ	1.3	4,465

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.10%)		
大和証券グループ本社	4	4,278
野村ホールディングス	6	4,345
その他金融業 (1.00%)		
オリックス	1.5	4,237
不動産業 (7.70%)		
東急不動産ホールディングス	5	5,090
三井不動産	1.8	6,753
三菱地所	3.1	6,759
東京建物	2	4,604
住友不動産	2	9,064

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
サービス業 (3.60%)		
オリエンタルランド	1	5,534
リクルートホールディングス	0.8	5,028
セコム	0.4	4,498
合計	株数・金額	148 418,875
	銘柄数 (比率)	75銘柄 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225mini先物	—	237
	日経225先物	—	144

★売買及び取引の状況 (2023年4月21日～2024年1月15日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		428	1,072,777	401	931,079
		(54)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225先物	—	—	600	491
	日経225mini	—	—	847	832

(注) 金額は受渡代金。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第4期運用報告書 [決算日 2023年4月17日]

[計算期間 2022年4月19日～2023年4月17日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2023年4月17日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
	期 中 騰落率				
(設定日) (2019年4月17日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 198
1期(2020年4月16日)	10,182	1.8	65.6	△61.2	194
2期(2021年4月16日)	10,688	5.0	90.1	△78.9	203
3期(2022年4月18日)	10,869	1.7	82.7	△69.2	200
4期(2023年4月17日)	11,531	6.1	93.4	△85.3	193

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率			
(期 首) 2022年4月18日	円 10,869	% —	% 82.7	% △69.2
4月末	10,789	△0.7	75.1	△70.0
5月末	11,066	1.8	91.3	△69.6
6月末	11,121	2.3	81.2	△67.1
7月末	11,073	1.9	88.4	△73.4
8月末	11,129	2.4	80.3	△74.0
9月末	11,210	3.1	77.7	△67.7
10月末	11,206	3.1	93.4	△74.7
11月末	11,228	3.3	94.5	△77.1
12月末	11,402	4.9	84.4	△72.4
2023年1月末	11,482	5.6	93.5	△86.2
2月末	11,555	6.3	93.7	△86.2
3月末	11,582	6.6	94.0	△83.5
(期 末) 2023年4月17日	11,531	6.1	93.4	△85.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初10,869円から期末は11,531円となり、662円上昇し+6.09%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします。）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ（業績や財務分析、成長性などの企業調査）を行い、マクロ経済や業種（セクター）別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考えの下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2022年4月19日～期末2023年4月17日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は28,514.78円となり、期初前日の26,799.71円と比較して、+1,715.07円上昇し+6.40%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+328.70ポイント上昇し+10.83%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、4月に入ると、米国の金融引き締め強化の懸念が再び強まり、また、中国のゼロコロナ政策によって上海に続き北京においてもロックダウン(都市封鎖)が行われるとの観測などが重荷となり、5月中旬にかけて下落となりました。その後6月上旬にかけては、米国のインフレ加速への過度な警戒感が後退し、通期決算発表を通過して、日本企業の今期業績予想が市場の事前の懸念との比較で良好に推移したことなどで上昇しました。しかし、6月中旬以降は、10日に公表された米CPI(消費者物価指数)が予想を上回る数値となったことで、世界的に金融市場での警戒感が増し、米国でのリセッション(景気後退)懸念も高まり、急落となりました。その後は、急落の反動などから反発する場面も見受けられ、7月中旬には、参議院選挙で自民党が圧勝したことで経済対策などが円滑に推し進められるとの期待感や、米国の過度なインフレ懸念の後退などで下旬に開催される米FOMC(連邦公開市場委員会)での利上げ幅が前回の利上げ幅を超えるとの観測が後退し米国株が上昇したことなどをを受けて、反発する推移となりました。8月前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米CPIの伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米CPIの上昇率などをを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、反発する推移となりました。11月に開催された米FOMC後のパウエルFRB議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米CPIが市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強

める推移となりました。また、日銀が予想外にイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%台前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めに向かう傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、破綻の波が広がることへの警戒感から世界的に株価が急落しました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけることとなりました。20日には、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収が合意と伝えられるも、クレディ・スイス・グループが発行する一部の債券（その他ティア1債＝AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつ）価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、北欧の金融に対する不安感が強まり、下げ幅を拡大する推移となりました。しかし、3月下旬は、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安や、米銀の相次ぐ経営破綻に対し、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局が経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めたことなどで、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、金融不安の後退などを好感して、上昇基調となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします。）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ（業績や財務分析、成長性などの企業調査）を行い、マクロ経済や業種（セクター）別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	109	0.97	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(103)	(0.92)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	110	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,237円)で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年4月19日～2023年4月17日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		368	822,082	364	829,128
		(2)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	633	621

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,518千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2022年4月19日～2023年4月17日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2022年4月19日～2023年4月17日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	1.1	48,625	44,205	東京エレクトロン	1.2	47,372	39,477
ソフトバンクグループ	7.1	38,764	5,459	ソフトバンクグループ	6.7	38,049	5,679
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30.9	25,062	811	三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.5	25,762	817
三井住友フィナンシャルグループ	3.8	19,448	5,118	三井住友フィナンシャルグループ	3.4	18,203	5,353
I N P E X	10.5	16,045	1,528	I N P E X	12.0	18,146	1,512
キーエンス	0.3	15,333	51,111	キーエンス	0.3	15,471	51,573
千葉銀行	17.3	13,494	780	三菱商事	3.7	15,435	4,171
トヨタ自動車	6.7	13,344	1,991	ふくおかフィナンシャルグループ	5.9	14,930	2,530
三菱商事	3.1	13,027	4,202	トヨタ自動車	7.4	14,677	1,983
ふくおかフィナンシャルグループ	5.0	12,872	2,574	川崎汽船	1.6	14,673	9,171

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225mini	—	—	633	621

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
ニッスイ	3	—	—
鉱業(1.10%)			
INPEX	2.8	1.3	1,953
建設業(2.10%)			
鹿島建設	—	1.2	1,999
日揮ホールディングス	1.8	1.1	1,871
食料品(2.40%)			
アサヒグループホールディングス	—	0.4	1,954
宝ホールディングス	1.4	—	—
キッコーマン	0.2	—	—
味の素	0.6	0.5	2,402
パルプ・紙(0.80%)			
王子ホールディングス	—	2.7	1,414
化学(5.00%)			
レゾナック・ホールディングス	0.8	—	—
トクヤマ	—	1	2,137
信越化学工業	0.2	0.2	831
UBE	—	0.9	1,938
花王	—	0.4	2,134
資生堂	—	0.3	1,970
医薬品(3.70%)			
アステラス製薬	0.5	1	1,999
中外製薬	0.6	—	—
エーザイ	—	0.3	2,287
第一三共	—	0.5	2,376
石油・石炭製品(0.80%)			
ENEOSホールディングス	—	3	1,427
ガラス・土石製品(1.50%)			
AGC	0.2	—	—
太平洋セメント	—	0.9	2,178
東海カーボン	—	0.5	612
鉄鋼(1.30%)			
日本製鉄	—	0.8	2,394
非鉄金属(1.50%)			
日本軽金属ホールディングス	0.6	—	—
三井金属鉱業	—	0.2	649
住友金属鉱山	0.6	0.4	2,110
機械(8.40%)			
小松製作所	0.4	0.6	1,950
日立建機	—	0.2	623

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	0.4	0.2	1,206
ダイキン工業	0.2	0.1	2,305
NTN	—	6	1,950
ジェイテクト	—	1.8	1,841
日立造船	—	2	1,716
三菱重工業	0.6	0.3	1,525
IHI	0.7	0.6	2,013
電気機器(21.30%)			
ミネベアミツミ	0.4	0.4	970
日立製作所	—	0.3	2,250
富士電機	—	0.2	1,028
安川電機	0.8	0.3	1,683
日本電気	—	0.4	2,068
富士通	—	0.1	1,795
パナソニックホールディングス	—	1.5	1,933
ソニーグループ	0.1	0.2	2,427
TDK	—	0.4	1,854
アルプスアルパイン	2.7	—	—
アドバンテス	—	0.2	2,302
キーエンス	0.1	0.1	6,216
ファナック	0.1	0.5	2,333
太陽誘電	—	0.4	1,760
村田製作所	—	0.2	1,586
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,172
東京エレクトロン	0.1	0.4	6,194
輸送用機器(7.30%)			
デンソー	0.8	0.3	2,244
川崎重工業	0.9	0.6	1,729
いすゞ自動車	—	1.3	2,024
トヨタ自動車	1.3	0.6	1,100
マツダ	—	1.8	2,115
本田技研工業	0.3	0.6	2,110
スズキ	0.3	0.4	1,888
ヤマハ発動機	0.8	—	—
精密機器(0.80%)			
テルモ	0.6	—	—
ニコン	1.5	—	—
HOYA	—	0.1	1,437
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.6	1,776
ヤマハ	—	0.3	1,584

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(1.10%)			
関西電力	1.7	1.5	1,977
陸運業(6.10%)			
東武鉄道	—	0.7	2,327
東急	—	1.2	2,187
小田急電鉄	—	0.9	1,663
京王電鉄	0.4	—	—
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,503
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,708
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,617
海運業(—%)			
商船三井	0.7	—	—
川崎汽船	0.3	—	—
空運業(0.60%)			
ANAホールディングス	—	0.4	1,127
情報・通信業(7.30%)			
Zホールディングス	1.7	4	1,507
日本電信電話	0.4	0.8	3,176
KDDI	0.6	0.3	1,218
東宝	0.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	—	—
ソフトバンクグループ	1	1.4	7,242
卸売業(2.30%)			
双日	1	—	—
伊藤忠商事	0.5	—	—
丸紅	1.5	—	—
三井物産	0.7	0.5	2,116
三菱商事	1	0.4	2,006
小売業(13.80%)			
J.フロント リテイリング	0.5	1.4	1,888

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	2	1.4	2,011	
高島屋	—	1	1,942	
丸井グループ	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.6	19,170	
銀行業(2.40%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2.4	2,087	
りそなホールディングス	3.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.4	2,229	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	—	—	
保険業(2.00%)				
SOMPOホールディングス	0.5	—	—	
第一生命ホールディングス	1.2	0.6	1,478	
東京海上ホールディングス	0.3	0.8	2,092	
T&Dホールディングス	1.8	—	—	
不動産業(3.70%)				
東急不動産ホールディングス	—	3.3	2,168	
三井不動産	—	0.2	501	
三菱地所	—	1.2	1,932	
東京建物	0.6	—	—	
住友不動産	—	0.7	2,135	
サービス業(0.90%)				
楽天グループ	2	—	—	
セコム	—	0.2	1,684	
合計	株数・金額	62	68	181,056
	銘柄数(比率)	66銘柄	82銘柄	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 165

★投資信託財産の構成（2023年4月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	181,056	90.5
コール・ローン等、その他	19,047	9.5
投資信託財産総額	200,103	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	218,375,981円
コール・ローン等	11,976,028
株 式	181,056,420
未 収 入 金	3,580,683
未 収 配 当 金	1,995,850
差 入 委 託 証 拠 金	19,767,000
(B) 負 債	24,476,019
未 払 金	6,202,975
差入委託証拠金代用有価証券	18,272,500
そ の 他 未 払 費 用	544
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	193,899,962
元 本	168,155,595
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367
(D) 受 益 権 総 口 数	168,155,595口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,531円

(注1) 当ファンドの期首元本額は184,917,025円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は16,761,430円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1531円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は21,475,000円(2023年4月17日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募) 168,155,595円

★損益の状況

(2022年4月19日～2023年4月17日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,214,422円
受 取 配 当 金	4,212,547
そ の 他 収 益 金	1,875
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,883,474
売 買 益	45,068,141
売 買 損	△23,184,667
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,354,400
取 引 益	3,126,900
取 引 損	△17,481,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,838
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	11,718,658
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,038,570
(H) 合 計 (E + F + G)	25,744,367
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。